

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 :アミノサンピ
会社名 :全国農業協同組合連合会
担当部署 :肥料農薬部
住所 :〒100-6832 東京都千代田区大手町 1-3-1 JAビル 33F
電話番号 :03-6271-8285
Fax 番号 :03-5218-2536
E-mail :zz_hiyaku-gizyutsu@zennoh.or.jp
緊急連絡先番号:03-6271-8285

使用上の制限 : 肥料

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

健康に対する有害性

急性毒性(経口)	区分外
皮膚腐食性・皮膚刺激性	区分 1
眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性	区分 1
生殖毒性	区分 1B
特定標的臓器毒性(単回暴露)	区分 1(血液)、区分 2(全身毒性)
特定標的臓器毒性(反復暴露)	区分 1(血液)、区分 2(全身毒性)

環境に対する有害性

水生環境急性有害性	区分 2
-----------	------

* 上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHS ラベル要素

絵表示



注意喚起語	危険	
危険有害性情報	重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷	H314
	生殖能又は胎児への悪影響のおそれ	H360
	血液の障害	H370
	全身の障害のおそれ	H371
	長期にわたる、または反復暴露による血液の障害	H372
	長期にわたる、または反復暴露による全身の障害のおそれ	H373
	水生生物に毒性	H401

注意書き

【安全対策】

使用前に取扱い説明書入手すること。(P201)
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)
ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。(P260)
取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
環境への放出を避けること。(P273)
保護手袋／保護衣／保護メガネ／保護面を着用すること。(P280)

【応急措置】

飲み込んだ場合、口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。(P301+P330+P331)
皮膚又は髪に付着した場合、直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぎ又は取り除くこと。皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。(P303+P361+P353)
吸入した場合、呼吸が困難な場合には、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
暴露または暴露の懸念がある場合：医師の診断／手当てを受けること。(P308+P313)
直ちに医師に連絡すること。(P310)
気分が悪い時は、医師の診断／手当てを受けること。(P314)
特別な処置が必要である。(この SDS の 4. 応急措置参照)(P321)
汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。(P363)

【保管】

施錠して保管すること。(P405)

【廃棄】

内容物／容器は知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を委託する(地方公共団体が処理を行っている場合には、地方公共団体に委託すること。(P501)

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 : 混合物
化学名(又は一般名) : 液状複合肥料

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号	安衛法番号
非公開	非公開	非公開	非公開	非公開

*各法令通知対象に該当する成分情報については『15. 適用法令』参照

4. 応急措置

吸入した場合

空気の清浄な場所に移動させる。
症状は遅れて現れることがある。
安静を保ち、速やかに医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合

衣服等を脱ぎ、製品が付着した部分を流水と石鹼を用いて十分に洗浄する。
刺激等の異常が認められる場合には、医師の診断を受ける。
汚れた衣類は再使用の前に洗濯しておく。

眼に入った場合

速やかに流水にて 15 分間以上の洗浄を行う。
刺激等の異常が認められる場合には、眼科医の診断を受ける。

飲み込んだ場合

水で口腔内を洗浄し、多量の水を飲ませる。無理に吐かせてはならない。嘔吐する場合には肺に嘔吐物を吸い込まないようにうつ伏せにさせる。水を繰り返し与える。
被災者に意識のない場合には、口から何も与えてはならない。
必要があれば医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤

火災の状況に応じた適切な消火剤を使用する。

火災時の特定危険有害性

本品は不燃物であるが、火災時には有毒な蒸気やガスが発生する恐れがある。
加熱により容器が爆発する恐れがある。

特定の消火方法

火災時には初期消火に努め、大量注水を行う。

周辺火災の場合であって、何ら危険性を伴わない場合には、火災延焼のない安全な場所へ移動させることが望ましい。移動できない場合には、容器とその周辺に散水して冷却させる。

消火を行う者の保護
必ず呼吸保護具及び状況に応じた適切な保護具を着用して行う。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項

適切な保護具(暴露防止措置参照)を着用して、風上で作業する。
眼や皮膚との接触は避ける。蒸気、ミストの吸入は避ける。
関係者以外の立ち入りを禁止する。
屋内など密閉された場所で漏洩した場合には、立ち入る前に換気を行う。

環境に対する注意事項

河川等に大量に排出され、環境へ影響をおこさないように注意する。

除去方法

危険でなければ漏れを止める。
少量の場合には布等で拭き取る。使用した布等は水で十分に洗浄する。
大量の場合には盛土で囲って漏洩規模の拡大を防ぐ。
砂やおがくず等の不活性な吸収剤に吸着させ、密閉可能な容器に可能なかぎり回収する。
残渣は中和した後大量の水で洗い流す。洗浄液は活性汚泥処理を行ってから排水する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

本品の取扱い時には、暴露防止のために適切な保護具(暴露防止措置参照)を着用する。作業中は換気を適切に行う。蒸気やミストの吸入、皮膚や眼への接触は避ける。長期あるいは反復暴露を避ける。本品の用途(肥料)以外に使用しない。
作業後には手や顔を十分に洗浄する。的確な工業衛生管理に則った換気及び清掃を実施する。作業着は再使用の前に洗濯する。

保管

直射日光を避け、乾燥した 30℃以下の場所に密封保管する。酸化剤から離して保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。また全体換気を適切に行う。

管理濃度

管理濃度(作業環境評価基準(昭和 63 年労働省告示第 79 号))が設定された成分を含む。

許容濃度

日本産業衛生学会および ACGIH が許容濃度を設定している成分を含む。

保護具

呼吸器用の保護具	: 必要に応じて個人用呼吸器保護具を使用する。
手の保護具	: ゴム手袋
眼の保護具	: 安全ゴーグル又は保護面
皮膚及び身体の保護具	: 長袖の作業衣

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態

形状	: 液体
色	: 濃緑色
臭い	: 僅かな特異臭
pH	: 1.3 (20℃)

物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲

沸点	: データなし
----	---------

融点/凝固点	: データなし
分解温度	: データなし
引火点	: データなし
発火点	: データなし
爆発特性	: データなし
蒸気圧	: データなし
蒸気密度	: データなし
比重/密度	: 1.33 (20°C)
溶解性	
水に対する溶解性	: 可溶
オクタノール／水分配係数 (log Pow)	: データなし

10. 安定性及び反応性

安定性

正常な状態で保管している場合には安定。

30°C以上で一部の成分が徐々に分解してガスが発生する。長期間 40°C以上で保管すると発生したガスによって内圧が上昇し、容器が破裂する恐れがある。

避けるべき条件

高温。

避けるべき材料

強酸性の液体であり、金属を腐食させる。

酸と反応して有害または危険なガスを発生させる物質やアルカリ等とは離しておく。

危険有害な分解生成物

熱により分解すると有毒なガスが発生する。

11. 有害性情報

急性毒性

経口 ATE mix : >5551 mg/kg

(水を除く成分のデータより推定。ただし、混合物の約 15%はデータなし。)

皮膚腐食性・刺激性

pH2 以下であるため区分 1 とした。

眼に対する重篤な損傷・眼刺激性

pH2 以下であるため区分 1 とした。

生殖毒性

区分 1B に分類される成分を 0.3% 以上含有するため、区分 1 とした。

特定標的臓器毒性(単回暴露)

区分 1(血液)に分類される成分を 10% 以上、区分 1(全身毒性)に分類される成分を 1~10% 含有することから区分 1(血液)、区分 2(全身毒性)とした。

特定標的臓器毒性(反復暴露)

区分 1(血液)に分類される成分を 10% 以上、区分 1(全身毒性)に分類される成分を 1~10% 含有することから区分 1(血液)、区分 2(全身毒性)とした。

区分 2(肝臓、心血管系)に分類される成分は 1~10% 含有する。(カットオフ値未満)

長期または反復暴露によって、血液及び腎臓に影響を与え、貧血や腎炎を生じたりメトヘモグロビンを形成するおそれがある。

12. 環境影響情報

残留性／分解性

湖沼・海域の富栄養化の原因となる。

水性環境急性有害性

区分 1 及び 2 に分類される成分の含有量と毒性値より区分 2 とした。

水性環境慢性有害性

区分 1 に分類される成分を含有しており、影響する可能性がある。

13. 廃棄上の注意

中和した後、排水処理を行う。

知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を委託する(地方公共団体が処理を行っている場合には、地方公共団体に委託する)。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

番号 : 3264-その他の腐食性物質(無機物)(液体)(酸性のもの)

クラス : 8

容器等級 : III

輸送の特定の安全対策及び条件

積載する場合には、容器の落下や転倒等の防止策を講じるとともに、直射日光や雨を遮断するための措置を講じる。容器は乱雑に取扱わない。

15. 適用法令

肥料取締法

登録番号 生第 69149 号(「アミノサンピ(鉄、銅、亜鉛、モリブデン添加)」)

毒物及び劇物取締法

非該当

労働安全衛生法

特定化学物質第 2 類物質、管理第 2 類物質(特定化学物質障害予防規則第 2 条第 1 項第 2, 5 号)

マンガン及びその化合物(塩基性酸化マンガンを除く)

危険物・酸化性の物(施行令別表第 1 第 3 号)を含む

名称等を表示すべき危険物及び有害物((法第 57 条第 1 項、施行令第 18 条第 1 号、第 2 号・別表第 9): 308 硝酸アンモニウム、352 鉄水溶性塩、550 マンガン及びその無機化合物

名称等を通知すべき有害物(法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2 別表第 9): 308 硝酸アンモニウム(≤10%)、352 鉄水溶性塩(≤10%)、379 銅及びその化合物(≤10%)、550 マンガン及びその無機化合物(≤10%)、603 モリブデン及びその化合物(≤10%)

化学物質管理促進法(PRTR)

第 1 種指定化学物質(法第 2 条第 2 項、施行令第 1 条別表第 1)

71 塩化第二鉄(1.2%)

410 ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル(1.0%)

化審法

優先評価化学物質(法第 2 条第 5 項)を含む

水質汚濁防止法

有害物質(法第 2 条、施行令第 2 条、排水基準を定める省令第 1 条)、指定物質(法第 2 条第 4 項、施行令第 3 条の 3)を含む

船舶安全法

腐食性物質

航空法

腐食性物質

労働基準法

疾病化学物質(法第 75 条第 2 項、施行規則第 35 条別表第 1 の 2 第 4 号 1)を含む

土壤汚染対策法

特定有害物質(法第 2 条第 1 項、施行令第 1 条)を含む

16. その他の情報

参考

ECHA, Information on Chemicals (<https://echa.europa.eu/information-on-chemicals>)

OECD Existing Chemicals Database (<http://webnet.oecd.org/hpv/ui/Search.aspx>)

MSDSnavi(日本ケミカルデータベース株式会社、2016)

連絡先

製品に関する問い合わせ先: コールセンター 0120-210-928

中毒に関する緊急問い合わせ先: 公益財団法人 日本中毒情報センター

中毒 110 番	一般市民専用電話 (情報提供料: 無料)	医療機関専用有料電話 (情報提供料: 1 件 2000 円)
大阪 (365 日、24 時間対応)	072-727-2499	072-726-9923
つくば	029-852-9999	029-851-9999

責任の限定について

安全データシートは、化学製品を安全に取扱うための参考情報として、当該製品を取扱う事業者
に提供されるものであって、安全を保証するものではありません。また、ここに記載された数値は、規
格値や品質を保証する数値ではありません。

この安全データシートは、一般に入手可能な情報及び自社情報に基づいて作成しておりますが、本
品(当該製品)に関する全ての情報が網羅されているわけではありません。

また、記載内容は当該製品の一般的な取扱いについて記載したものです。

従いまして、当該製品を取扱う事業者は、個々の取扱い等の実情に応じた適切な処置を
講ずることが必要であることを理解した上で、この安全データシートを活用されるようお願
いします。

本 SDS は、下記 O A T アグリオ株式会社の情報を元に作成しました。該当物質については、
下記にお問い合わせください。

会社名 : O A T アグリオ株式会社
住所 : 東京都千代田区神田小川町 1-3-1 NBF 小川町ビルディング 8 階
担当部署 : 品質保証室
電話 : 088 (684) 0220
FAX : 088 (686) 7055
緊急連絡先電話番号 : 03 (5283) 0251 (本社)